

四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 北谷 明
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 （横浜市港北区綱島東六丁目2番21号） 日東精工株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号） 日東精工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区上社五丁目405番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	17,633,662	18,561,396	23,704,171
経常利益 (千円)	1,533,965	2,027,104	1,986,550
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	861,330	1,175,527	1,105,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,840	609,569	1,123,745
純資産額 (千円)	23,391,430	23,955,562	23,816,151
総資産額 (千円)	34,950,536	34,993,374	35,090,637
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.60	30.85	29.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	63.9	62.5

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.00	8.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、株式会社協栄製作所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高進行による生産や輸出の伸び悩み、個人消費の停滞などにより力強さは欠くものの底堅く推移しました。一方、世界経済は、新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題などを背景に、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）の最終目標達成のための重要な折り返し地点と定め、従業員一人一人が「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」をイメージし、改革意欲と実行力をもって、事業力の強化・グローバル力の強化・ブランド力の強化に挑戦してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は185億6千1百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は19億5千4百万円（前年同期比43.1%増）、経常利益は20億2千7百万円（前年同期比32.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千5百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、国内市場は精密ねじがデジタルカメラ等の市況の低迷により、一般ねじが海外現地調達化により厳しい環境が続くものの、海外市場はアジアを中心として自動車関連業界や家電業界が堅調に推移したほか、ゲーム機等の市況の回復が売上に貢献しました。

このような状況のもと、自動車関連業界を中心とした積極的な提案営業による販売促進と併せて生産・供給・品質管理体制の向上による収益力の強化にグローバルベースで取り組みました。

この結果、売上高は120億7千1百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

産機事業につきましては、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米や中国、国内の自動車関連業界、住宅関連業界を中心に堅調に推移しました。一方、自動組立ラインも、国内外の自動車関連業界で好調に推移したことに加え、遊技機やエネルギー関連業界等における設備更新需要により大きく伸長しました。

このような状況のもと、欧米仕様のコントローラを標準搭載した単軸締付機、ねじ締めロボットの市場への投入による新たな需要の開拓に努めました。

この結果、売上高は49億9千2百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は13億2百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

制御事業につきましては、主力の流量計は、中国や韓国海運市況の悪化により船舶向けが低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置を中心に引合いは増加しているものの売上に貢献するまでにはいたっておりません。一方、ジオカルテは、地盤調査需要の増加に伴い伸長しました。

このような状況のもと、熱量計測機能付超音波流量計や新型質量流量計の市場への投入による需要喚起、国内外の展示会などを利用したシステム製品の積極的なPR活動などに努めました。

この結果、売上高は14億9千7百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は6千7百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、長期預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、349億9千3百万円となりました。

また、負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、110億3千7百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加し、239億5千5百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,000 (相互保有株式) 普通株式 625,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,247,000	37,246	同上
単元未満株式	普通株式 416,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,246	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式478株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,697,000	—	1,697,000	4.24
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	67,000	404,000	1.01
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	217,000	221,000	0.55
計	—	2,038,000	284,000	2,322,000	5.80

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	7,916,346
受取手形及び売掛金	7,212,722	7,772,051
商品及び製品	1,469,830	1,375,270
仕掛品	1,494,497	1,551,975
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,392,894
繰延税金資産	104,938	104,342
未収入金	972,944	808,286
その他	113,461	135,401
貸倒引当金	△4,031	△3,994
流動資産合計	20,584,794	21,052,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,571,574	2,405,764
機械装置及び運搬具（純額）	1,699,586	1,622,593
土地	4,116,440	4,083,592
建設仮勘定	122,057	135,570
その他（純額）	304,928	275,670
有形固定資産合計	8,814,587	8,523,192
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	69,255
その他	10,465	16,065
無形固定資産合計	80,496	85,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,740	1,529,209
長期貸付金	4,696	—
繰延税金資産	674,240	612,705
退職給付に係る資産	573,396	545,252
長期預金	2,501,000	2,281,000
その他	342,683	365,118
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	5,332,286
固定資産合計	14,505,842	13,940,799
資産合計	35,090,637	34,993,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,144	3,028,886
短期借入金	2,324,334	2,293,699
未払金	1,726,554	1,676,831
未払法人税等	396,938	374,134
賞与引当金	156,259	401,358
その他	887,984	741,323
流動負債合計	8,477,214	8,516,233
固定負債		
長期借入金	648,700	500,000
役員退職引当金	87,620	92,755
退職給付に係る負債	1,926,097	1,808,447
その他	134,854	120,375
固定負債合計	2,797,271	2,521,578
負債合計	11,274,486	11,037,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,528,845
利益剰余金	16,588,957	17,439,025
自己株式	△473,880	△476,481
株主資本合計	22,156,548	23,013,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	114,748
為替換算調整勘定	△245,395	△648,861
退職給付に係る調整累計額	△142,257	△127,653
その他の包括利益累計額合計	△230,909	△661,767
非支配株主持分	1,890,511	1,603,360
純資産合計	23,816,151	23,955,562
負債純資産合計	35,090,637	34,993,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,633,662	18,561,396
売上原価	13,330,651	13,560,850
売上総利益	4,303,010	5,000,545
販売費及び一般管理費	2,937,666	3,046,318
営業利益	1,365,344	1,954,227
営業外収益		
受取利息	33,609	35,084
受取配当金	12,493	6,247
受取賃貸料	51,422	52,517
為替差益	41,043	—
持分法による投資利益	35,487	50,871
その他	61,031	59,946
営業外収益合計	235,087	204,668
営業外費用		
支払利息	21,753	13,486
賃貸収入原価	26,562	22,394
為替差損	—	78,139
その他	18,150	17,770
営業外費用合計	66,466	131,790
経常利益	1,533,965	2,027,104
特別利益		
固定資産売却益	5,133	3,097
投資有価証券売却益	—	1,354
負ののれん発生益	45,746	—
特別利益合計	50,879	4,452
特別損失		
固定資産処分損	18,021	7,417
特別損失合計	18,021	7,417
税金等調整前四半期純利益	1,566,824	2,024,140
法人税、住民税及び事業税	432,048	690,045
法人税等調整額	127,949	34,214
法人税等合計	559,997	724,259
四半期純利益	1,006,826	1,299,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,495	124,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,330	1,175,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,006,826	1,299,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,619	△38,096
為替換算調整勘定	△284,045	△624,582
退職給付に係る調整額	21,536	14,603
持分法適用会社に対する持分相当額	△79,857	△42,234
その他の包括利益合計	△351,986	△690,310
四半期包括利益	654,840	609,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,386	744,669
非支配株主に係る四半期包括利益	65,454	△135,099

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,410千円減少し、法人税等調整額が27,456千円、その他有価証券評価差額金が1,770千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,725千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	90,542千円	74,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	534,302千円	548,537千円
のれんの償却額	1,152	1,152

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	153,178	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	153,150	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,124,182	3,907,192	1,602,287	17,633,662	17,633,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,124,182	3,907,192	1,602,287	17,633,662	17,633,662
セグメント利益	565,554	725,849	73,940	1,365,344	1,365,344

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ファスナー事業において、連結子会社である東陽精工株式会社の株式を追加取得したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、45,746千円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント利益	584,431	1,302,087	67,707	1,954,227	1,954,227

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円60銭	30円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	861,330	1,175,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	861,330	1,175,527
普通株式の期中平均株式数(株)	38,111,524	38,098,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社協栄製作所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社協栄製作所は、ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売を手掛けており、住宅、建築土木、造船、建機・農機等幅広い業界での優良企業との取引実績により、安定した顧客基盤を有しております。

同社は、当社グループのファスナー事業とは領域の異なる製造品目が主力であることから、お互いの販路活用によるターゲット市場の拡大、生産能力の相互補完による幅広い製品の供給体制の構築等さまざまな事業シナジー効果を発揮することにより、当社グループの事業領域の拡大と企業価値向上に貢献するものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

松本 正三郎

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社協栄製作所
- (2) 事業内容 ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売
- (3) 資本金 150,000千円

4. 株式取得の時期

平成28年10月3日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 109,160株
- (2) 取得価額 785,952千円
- (3) 取得後の持分比率 51.0%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

平成28年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ①中間配当金の総額 153,150千円
- ②1株当たりの金額 4円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月12日

(注) 平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。